

●収益の状況

経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の計上により増加したことなどから、前年同期比3億84百万円増加し32億21百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用が保有株式に係る損失を計上した前期に比べ減少したことなどから、前年同期比73百万円減少し26億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億58百万円増加し5億78百万円となりました。

中間純利益は前年同期比4億82百万円増加し5億49百万円となりました。

○損益状況と不良債権処理額の推移 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
経常利益	219	119	578
中間純利益	148	66	549
コア業務純益	426	458	411
総与信費用	△68	202	164

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、法人預金や公金預金の増加を中心に、前年同期比4億12百万円増加し、2,129億91百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比6億2百万円減少し、405億14百万円となりました。

貸出金につきましては、事業者向け貸出が増加したことにより前年同期比41億79百万円増加し1,658億32百万円となりました。

佐賀県内への貸出金は、1,333億10百万円であり、貸出金の80.3%が地元向け貸出金となっております。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
預金	2,164	2,125	2,129
個人預金	1,696	1,641	1,624
預り資産	394	411	405

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金	1,580	1,616	1,658
佐賀県内向け貸出金	1,288	1,317	1,333

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（国内基準）	9.09%	9.02%	9.23%

平成25年9月期における自己資本比率は9.23%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成25年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は107億22百万円であり、総与信に対する割合は6.43%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち、92.57%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成25年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,796	1,408	2,388	3,796	100.00
危険債権	5,966	4,608	929	5,537	92.82
要管理債権	959	463	128	591	61.66
合計	10,722	6,479	3,446	9,926	92.57

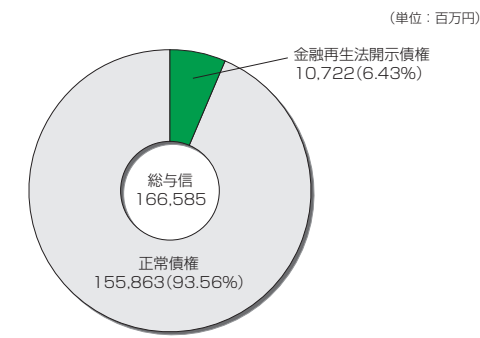
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
金融再生法開示債権残高	13,933	12,752	10,722
金融再生法開示債権比率	8.77%	7.85%	6.43%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経 常 収 益	2,855	2,836	3,221	5,815	5,782
経 常 利 益	219	119	578	522	502
中 間 (当 期) 純 利 益	148	66	549	164	218
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	8,105	9,765	12,069	9,843	11,692
総 資 産 額	229,681	227,023	233,400	224,225	228,709
預 金 残 高	216,495	212,578	212,991	210,238	208,706
貸 出 金 残 高	158,038	161,653	165,832	160,174	163,761
有 価 証 券 残 高	52,031	50,604	53,551	55,722	57,014
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	8.15円	3.03円	25.05円	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	—	—	—	8.71円	9.95円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	—	—	—	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	—	—	—	—	—
1 株 当 た り 配 当 額	2.50円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	394人 [50人]	396人 [49人]	400人 [57人]	385人 [50人]	381人 [52人]
自 己 資 本 比 率	3.52%	4.30%	5.17%	4.38%	5.11%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	9.09%	9.02%	9.23%	9.12%	8.76%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	6,867	1,533	2,731	△1,509	△2,286
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,063	4,860	3,529	813	1,275
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△54	△77	△66	57	△143
現金及び現金同等物の 中間期末 (期 末) 残 高	19,153	13,956	12,679	7,639	6,485

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(P12)」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●平成25年度上半期に行った施策

・ATM機能の拡充

お客様への更なる利便性向上を目的として、ATMのサービスを下記のとおり拡充いたしました。

・サービス内容

○通帳繰越サービス

○硬貨入出金サービス

・取扱可能な営業店（平成25年9月末基準）

本店営業部	県庁前支店	神野支店	佐賀西支店	佐賀北支店	若宮支店
木原支店	兵庫支店	大和支店	唐津支店	多久支店	小城支店
伊万里支店	武雄支店	嬉野支店	鹿島支店	白石支店	江北支店
神埼支店	三田川支店	江見支店	弥生が丘支店		

・きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付の創設

佐賀県及び福岡県・長崎県の再生可能エネルギー事業を積極的に支援するため、「きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付」を新設いたしました。

本支援貸付制度を通じて地域資源を活用した再生可能エネルギー事業を支援育成し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

・きょうぎん絆塾の創設

「お客様とのリレーション強化」の取組の一環として、「後継者育成」などの潜在的なニーズにお役に立ちたいとの発想により次世代経営塾「きょうぎん絆塾」を創設いたしました。

・保険商品の追加

多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため、終身医療保険「メディフィットA」「メディカルKit」「メディカルKit R」の3つの商品を追加して取扱うこととしました。

・タブレット端末の導入

資産運用のコンサルティング営業による提案力向上及びCS向上を目的として、タブレット端末を40台導入いたしました。

タブレット端末の導入により、商品やサービスのご案内等をタブレット端末の画面で行えるため、お客様のご要望に即した提案が可能となり、より多くのお客様に投資信託をはじめとしたマーケット情報等に関する各種の最新情報をわかりやすく提供いたします。

・認知症サポーターの養成

認知症への理解を深め、認知症について正しい知識を学び、高齢者等の生活を地域全体で支える取組として、全店舗で認知症サポーターを養成いたしました。

お客様に安心して金融サービスを利用していただけるよう、全行員養成を目指し、地域社会の一員として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

当行では、お客様のニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行ってまいります。また、今後とも、お客様の満足度向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。